

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度末	平成21年度末
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	5,155,317	5,783,155 ^{※8}
コールローン及び買入手形	633,655	1,106,145 ^{※8}
買現先勘定	10,487	25,226
債券貸借取引支払保証金	1,815,195	5,414,500
買入金銭債権	964,849	956,024 ^{※8}
特定取引資産	4,836,484	6,619,258 ^{※2,8}
金銭の信託	8,985	18,734
有価証券	28,295,724	28,422,362 ^{※1,2,8,15}
貸出金	66,082,719	63,406,825 ^{※3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	885,082	1,107,289 ^{※7}
リース債権及びリース投資資産	131,869	123,706 ^{※8}
その他資産	2,670,337	2,415,605 ^{※8}
有形固定資産	786,755	812,334 ^{※10,11,12}
建物	229,714	245,687
土地	464,961	466,633
リース資産	9,135	8,451
建設仮勘定	3,519	8,157
その他の有形固定資産	79,423	83,405
無形固定資産	141,522	404,338
ソフトウェア	131,751	171,825
のれん	0	185,777
リース資産	552	444
その他の無形固定資産	9,218	46,290
繰延税金資産	792,081	679,380
支払承諾見返	3,650,162	3,753,642
貸倒引当金	△ 1,011,845	△ 1,007,160
資産の部合計	115,849,385	120,041,369

(次ページに続く)

(連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
預金	75,660,483	78,717,178 ※8
譲渡性預金	7,464,084	7,074,919
コールマネー及び売渡手形	2,499,113	2,119,557 ※8
売現先勘定	778,993	1,120,860 ※8
債券貸借取引受入担保金	7,577,109	4,313,334 ※8
コマーシャル・ペーパー	—	310,787
特定取引負債	3,606,319	5,042,720 ※8
借入金	2,908,479	4,030,914 ※8,13
外国為替	281,145	192,299
短期社債	114,242	381,678
社債	3,565,376	3,339,672 ※14
信託勘定借	60,918	159,554
その他負債	3,037,797	2,441,434 ※8
賞与引当金	19,963	35,415
役員賞与引当金	167	1,808
退職給付引当金	13,506	19,259
役員退職慰労引当金	6,613	6,863
睡眠預金払戻損失引当金	11,767	11,734
特別法上の引当金	0	34
繰延税金負債	27,275	26,167
再評価に係る繰延税金負債	47,217	46,966 ※10
支払承諾	3,650,162	3,753,642 ※8
負債の部合計	111,330,737	113,146,805
(純資産の部)		
資本金	664,986	1,770,996
資本剰余金	1,603,672	2,709,682
利益剰余金	448,750	668,074
株主資本合計	2,717,409	5,148,753
その他有価証券評価差額金	△ 60,148	377,456
繰延ヘッジ損益	△ 20,306	△ 38,516
土地再評価差額金	35,099	34,897 ※10
為替換算調整勘定	△ 120,606	△ 99,481
評価・換算差額等合計	△ 165,961	274,356
新株予約権	66	81
少数株主持分	1,967,133	1,471,373
純資産の部合計	4,518,647	6,894,564
負債及び純資産の部合計	115,849,385	120,041,369

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
経常収益	2,989,608	2,579,933
資金運用収益	1,986,520	1,598,464
貸出金利息	1,530,130	1,257,034
有価証券利息配当金	297,938	238,944
コールローン利息及び買入手形利息	14,570	7,653
買現先利息	1,748	902
債券貸借取引受入利息	4,496	5,394
預け金利息	42,446	14,650
リース受入利息	3,962	4,088
その他の受入利息	91,227	69,795
信託報酬	2,074	1,736
役務取引等収益	518,688	580,142
特定取引収益	191,842	156,570
その他業務収益	250,475	156,355
賃貸料収入	4,467	4,298
割賦売上高	27,437	7,021
その他の業務収益	218,569	145,036
その他経常収益	40,007	86,663 ^{※1}
経常費用	2,930,322	2,022,152
資金調達費用	721,585	295,635
預金利息	326,538	146,051
譲渡性預金利息	48,030	34,382
コールマネー利息及び売渡手形利息	22,567	6,270
売現先利息	7,261	1,381
債券貸借取引支払利息	59,958	6,120
コマーシャル・ペーパー利息	—	194
借入金利息	44,050	21,919
短期社債利息	478	468
社債利息	80,902	69,660
その他の支払利息	131,798	9,186
役務取引等費用	124,611	127,756
その他業務費用	196,656	112,560
賃貸原価	718	541
割賦原価	9,413	6,315
その他の業務費用	186,525	105,703
営業経費	900,572	988,409 ^{※2}
その他経常費用	986,896	497,789
貸倒引当金繰入額	389,786	173,073
その他の経常費用	597,110	324,715 ^{※3}
経常利益	59,285	557,781
特別利益	2,231	17,741
固定資産処分益	1,289	17,178
償却債権取立益	942	563
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	10,686	17,143
固定資産処分損	4,144	5,346
減損損失	6,541	11,762 ^{※4}
金融商品取引責任準備金繰入額	—	34
税金等調整前当期純利益	50,830	558,379
法人税、住民税及び事業税	35,294	69,246
法人税等調整額	277,961	75,282
法人税等合計	313,255	144,529
少数株主利益	54,882	81,352
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 317,306	332,497

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度		平成21年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高		664,986		664,986
当期変動額				
新株の発行		—		1,106,010
当期変動額合計		—		1,106,010
当期末残高		664,986		1,770,996
資本剰余金				
前期末残高		1,603,512		1,603,672
当期変動額				
新株の発行		—		1,106,010
連結子会社の減少に伴う増加		159		—
当期変動額合計		159		1,106,010
当期末残高		1,603,672		2,709,682
利益剰余金				
前期末残高		861,508		448,750
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額		△ 3,132		—
当期変動額				
剰余金の配当		△ 93,941		△ 113,314
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 317,306		332,497
連結子会社の減少に伴う増加		3,283		—
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少		△ 1,547		—
土地再評価差額金の取崩		△ 114		141
当期変動額合計		△ 409,625		219,323
当期末残高		448,750		668,074
株主資本合計				
前期末残高		3,130,008		2,717,409
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額		△ 3,132		—
当期変動額				
新株の発行		—		2,212,020
剰余金の配当		△ 93,941		△ 113,314
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 317,306		332,497
連結子会社の減少に伴う増加		3,443		—
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少		△ 1,547		—
土地再評価差額金の取崩		△ 114		141
当期変動額合計		△ 409,466		2,431,343
当期末残高		2,717,409		5,148,753

(単位：百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	558,013	△ 60,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 618,161	437,605
当期変動額合計	△ 618,161	437,605
当期末残高	△ 60,148	377,456
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 74,990	△ 20,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,683	△ 18,209
当期変動額合計	54,683	△ 18,209
当期末残高	△ 20,306	△ 38,516
土地再評価差額金		
前期末残高	34,844	35,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	△ 201
当期変動額合計	255	△ 201
当期末残高	35,099	34,897
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 28,468	△ 120,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 92,137	21,124
当期変動額合計	△ 92,137	21,124
当期末残高	△ 120,606	△ 99,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,398	△ 165,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 655,359	440,317
当期変動額合計	△ 655,359	440,317
当期末残高	△ 165,961	274,356
新株予約権		
前期末残高	43	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15
当期変動額合計	22	15
当期末残高	66	81
少数株主持分		
前期末残高	1,461,297	1,967,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,835	△ 495,760
当期変動額合計	505,835	△ 495,760
当期末残高	1,967,133	1,471,373
純資産合計		
前期末残高	5,080,747	4,518,647
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△ 3,132	—
当期変動額		
新株の発行	—	2,212,020
剰余金の配当	△ 93,941	△ 113,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 317,306	332,497
連結子会社の減少に伴う増加	3,443	—
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△ 1,547	—
土地再評価差額金の取崩	△ 114	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 149,501	△ 55,426
当期変動額合計	△ 558,967	2,375,917
当期末残高	4,518,647	6,894,564

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,830	558,379
減価償却費	75,267	89,107
減損損失	6,541	11,762
のれん償却額	—	8,338
負ののれん償却額	△ 1,926	—
持分法による投資損益(△は益)	41,473	△ 760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	202,861	△ 18,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	767	6,596
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 499	634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	411	△ 1,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	203
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1,350	△ 43
資金運用収益	△ 1,986,520	△ 1,598,464
資金調達費用	721,585	295,635
有価証券関係損益(△)	154,981	△ 52,542
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	134	245
為替差損益(△は益)	183,388	82,955
固定資産処分損益(△は益)	2,855	△ 11,832
特定取引資産の純増(△)減	△ 866,255	△ 982,817
特定取引負債の純増減(△)	1,036,524	1,162,430
貸出金の純増(△)減	△ 3,453,140	3,763,891
預金の純増減(△)	3,022,017	1,938,832
譲渡性預金の純増減(△)	4,340,333	△ 385,743
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	566,831	576,870
有利息預け金の純増(△)減	767,365	△ 783,184
コールローン等の純増(△)減	378,554	△ 464,382
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	124,974	△ 3,205,758
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,197,925	△ 473,642
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	310,787
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,845,067	△ 3,399,730
外国為替(資産)の純増(△)減	2,261	△ 220,622
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 19,280	△ 89,277
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 380	15,033
短期社債(負債)の純増減(△)	114,242	243,436
普通社債発行及び償還による増減(△)	△ 236,710	△ 176,344
信託勘定借の純増減(△)	△ 19,878	98,635
資金運用による収入	2,031,247	1,663,735
資金調達による支出	△ 737,924	△ 322,575
その他	110,002	△ 360,784
小計	7,261,483	△ 1,720,967
法人税等の支払額	△ 48,682	△ 70,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,212,801	△ 1,791,781

(単位：百万円)

区分	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 53,176,185	△ 46,277,176
有価証券の売却による収入	34,622,772	32,435,899
有価証券の償還による収入	12,176,206	14,265,886
金銭の信託の増加による支出	△ 2,135	△ 9,748
金銭の信託の減少による収入	0	27
有形固定資産の取得による支出	△ 70,576	△ 62,160
有形固定資産の売却による収入	3,300	30,550
無形固定資産の取得による支出	△ 57,677	△ 57,152
無形固定資産の売却による収入	22	68
子会社株式の売却による収入	363	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 8,675	△ 536,316 ^{※2}
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,510,859	△ 210,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 92,500	△ 78,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	380,600	610,800
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 316,481	△ 639,981
株式の発行による収入	—	2,204,277
配当金の支払額	△ 93,941	△ 113,314
少数株主からの払込みによる収入	1,046,529	—
少数株主への払戻による支出	△ 460,564	△ 492,987
少数株主への配当金の支払額	△ 74,738	△ 89,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,904	1,409,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,279	△ 306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,078,566	△ 593,202
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,542	3,771,699
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	180,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 27,410	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,771,699	3,358,994 ^{※1}

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 153社

主要な会社名
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
Manufacturers Bank
SMBC ファイナンスサービス株式会社
日興コーディアル証券株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、日興コーディアル証券株式会社他30社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。
わかしお信用保証株式会社他5社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
SBCS Co., Ltd.
非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名
SBCS Co., Ltd.
(2) 持分法適用の関連会社 32社
主要な会社名
プロミス株式会社
大和SMBCキャピタル株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社他6社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

三洋アセットマネジメント有限公司他6社は清算等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.
持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社
10月末日 1社
12月末日 56社
1月末日 10社
3月末日 83社

(2) 9月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。)12社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,261,647百万円、負債総額(単純合算)は2,261,476百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位:百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 平成22年3月31日現在		主な損益 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
項目	金額	項目	金額
貸出金	1,630,152	貸出金利息	17,520
信用枠	670,385	役員取引等収益	2,288
流動性枠	279,947		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) **減価償却の方法**
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) **貸倒引当金の計上基準**
当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は785,045百万円であります。
- (6) **賞与引当金の計上基準**
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上

しております。

(7) **役員賞与引当金の計上基準**

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) **退職給付引当金の計上基準**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

なお、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(9) **役員退職慰労引当金の計上基準**

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) **睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) **特別法上の引当金の計上基準**

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) **外貨建資産・負債の換算基準**

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) **リース取引等に関する収益及び費用の計上基準**

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14) **重要なヘッジ会計の方法**

・金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は2,470百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は2,416百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

日興コーディアル証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」が41,665百万円、「その他有価証券評価差額金」が38,456百万円増加、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が26,467百万円、「貸倒引当金」が33,799百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,251百万円増加しております。

上記に係るセグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式209,070百万円及び出資金5,397百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は86,570百万円です。
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計41,826百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,840,308百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは133,566百万円です。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は162,969百万円、延滞債権額は1,047,913百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38,249百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は249,139百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,498,271百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は617,381百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 現金預け金 | 41百万円 |
| コールローン及び買入手形 | 367,035百万円 |
| 買入金銭債権 | 1,870百万円 |
| 特定取引資産 | 2,336,392百万円 |
| 有価証券 | 4,643,440百万円 |
| 貸出金 | 1,631,290百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 7,096百万円 |
| その他資産(延払資産等) | 2,973百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 24,992百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 642,100百万円 |
| 売現先勘定 | 1,120,860百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,663,592百万円 |
| 特定取引負債 | 365,974百万円 |
| 借入金 | 1,454,867百万円 |
| その他負債 | 4,029百万円 |
| 支払承諾 | 123,733百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取引資産111,283百万

円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は94,111百万円、先物取引差入証拠金は8,193百万円、その他の証拠金等は81,062百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,959,002百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,381,187百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 当行及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
当行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
当行
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 539,631百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,529百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 5百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金378,729百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債2,232,925百万円が含まれております。
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円です。

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益57,231百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費には、研究開発費183百万円を含んでおります。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却152,703百万円、株式等償却31,360百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失75,033百万円を含んでおります。
- ※4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	13
	共用資産 4物件		7,988
	遊休資産 31物件		1,511
	その他 3物件		297
近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	164
	遊休資産 38物件		1,436
	その他 1物件		0
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	281
	その他 1物件		68

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務所・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、当行では共用資産及び遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結 会計年度 増加株式数		当連結 会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
		前連結 会計年度末	増加		
発行済株式					
普通株式 ^(注)	56,355,849	49,892,551	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	—	70,001
合計	56,425,850	49,892,551	—	—	106,318,401

(注)普通株式の発行株式総数の増加49,892,551株は、平成21年9月10日、平成21年9月29日、平成21年11月26日及び平成22年2月16日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当連結 会計年度 末残高
			前連結 会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結 会計年度末 減少	
連結子会社	—	—	—	—	—	81
合計	—	—	—	—	—	81

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	16,850	299
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成21年6月26日 定時株主総会
基準日：平成21年3月31日
効力発生日：平成21年6月26日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	0	0
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成21年11月13日 取締役会
基準日：平成21年9月30日
効力発生日：平成21年11月25日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	90,269	1,059

※決議：平成21年11月13日 臨時株主総会
基準日：平成21年11月25日
効力発生日：平成21年11月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	59,605	561
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成22年6月29日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成22年3月31日
効力発生日：平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,783,155
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△2,424,160
現金及び現金同等物	3,358,994

- ※2. 株式の取得により新たに日興コーディアル証券株式会社他17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,953,475百万円
(うち特定取引資産)	786,535百万円
負債	△1,552,271百万円
(うちコールマネー)	△321,000百万円
(うち借入金)	△295,020百万円
少数株主持分のれん	△711百万円
のれん	167,607百万円
上記18社株式の取得価額	568,099百万円
上記18社現金及び現金同等物	△58,246百万円
差引：上記18社取得のための支出	△509,853百万円

3. 重要な非資金取引の内容

株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の合併により新たに受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	1,113,801百万円
(うち貸出金)	795,445百万円
(うち有価証券)	89,968百万円
負債	1,078,769百万円
(うち預金)	1,033,256百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項(4)減価償却の方法に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	108,112
見積残存価額部分	35,836
受取利息相当額	△20,892
合計	123,056

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)		
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	216	15,922
1年超2年以内	120	11,775
2年超3年以内	70	10,482
3年超4年以内	38	17,598
4年超5年以内	3	6,044
5年超	—	46,290
合計	450	108,112

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は244百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	12,754	58,829	71,583

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	271	324	596

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る

目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」に記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」に記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」に記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(14)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別と信与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、

信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、貸出債権の証券化等の市場取引を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めるとともに、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ) 信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

- ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基き、各業務部門別のガイドラインや、不動産ファイナンスやファンド・証券化投資等といった業務別ガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。
- ・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
- ・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。
- ・アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み
クレジットデリバティブや貸出債権の売却等により、与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでおります。
- ・なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品

に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ) 市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ) 市場リスク・流動性リスクの管理方法

- ・市場リスクの管理
当行では、市場リスクについては、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「市場リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、管理しております。
なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。
また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。
- ・流動性リスクの管理
当行では、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。
また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別

の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	5,782,264	5,783,328	1,063
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,104,689	1,106,304	1,614
③ 買現先勘定	25,226	25,226	—
④ 債券貸借取引支払保証金	5,414,500	5,414,500	—
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	947,639	960,072	12,433
⑥ 特定取引資産			
売買目的の有価証券	2,967,319	2,967,319	—
⑦ 金銭の信託	18,734	18,734	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,272,012	3,330,623	58,610
その他有価証券	24,330,546	24,330,546	—
⑨ 貸出金	63,406,825		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△780,287		
	62,626,538	63,596,040	969,501
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,101,715	1,105,607	3,892
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	121,569	123,833	2,264
資産計	107,712,754	108,762,136	1,049,382
① 預金	78,717,178	78,743,356	26,177
② 譲渡性預金	7,074,919	7,074,875	△43
③ コールマネー及び売渡手形	2,119,557	2,119,557	△0
④ 売現先勘定	1,120,860	1,120,860	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	4,313,334	4,313,334	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	310,787	310,787	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,557,587	1,557,587	—
⑧ 借入金	4,030,914	4,044,988	14,073
⑨ 外国為替	192,299	192,299	—
⑩ 短期社債	381,678	381,678	—
⑪ 社債	3,339,672	3,431,794	92,122
⑫ 信託勘定借	159,554	159,554	—
負債計	103,318,345	103,450,674	132,328
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245,158	245,158	—
ヘッジ会計が適用されているもの	185,959	185,959	—
デリバティブ取引計	431,118	431,118	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

- ⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、商品投資受益権等で市場価格があるものは、当連結会計年度末日の市場価格を時価としております。住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

- ⑨特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

- ⑩金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑪有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

- ⑫有価証券

原則として、株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

- ⑬預金、⑭譲渡性預金及び⑮信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

- ⑯コールマネー及び受渡手形、⑰売現先勘定、⑱債券貸借取引受入担保金、⑲コマーシャル・ペーパー、⑳借入金、㉑短期社債及び㉒社債

期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

- ㉓特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

- ㉔外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

- デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

- (3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注1)	7,889
有価証券	
非上場株式等(注2)(注4)	283,150
組合出資金等(注3)(注4)	322,185
合計	613,224

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価格の見積もりが困難である、エクイティ性の強い受益権であります。商品ファンド及び貸付債権信託受益権を含んでおります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について25,699百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	4,672,655	2,685	—	—
コールローン及び買入手形	1,105,590	555	—	—
買現先勘定	25,226	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,414,500	—	—	—
買入金銭債権(注)1	606,631	90,664	61,424	188,849
有価証券(注)1	9,630,247	11,314,474	3,132,444	712,480
満期保有目的の債券	69,571	2,713,680	483,955	—
うち国債	65,000	2,410,000	390,000	—
地方債	1,595	113,592	38,972	—
社債	2,976	188,087	50,283	—
その他	—	2,000	4,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,560,675	8,600,794	2,648,489	712,480
うち国債	8,226,690	3,456,218	1,712,053	364,500
地方債	25,723	216,764	20,276	46
社債	674,529	2,123,637	363,670	56,592
その他	633,732	2,804,173	552,489	291,341
貸出金(注)1(注)2	13,398,531	22,167,034	7,865,763	10,877,284
外国為替(注)1	1,101,482	2,520	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	12,606	36,921	24,171	15,510
合計	35,967,470	33,614,855	11,083,804	11,794,124

(注) 1. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権49百万円、有価証券12,310百万円、貸出金1,184,368百万円、外国為替3,286百万円、リース債権及びリース投資資産70百万円であります。

2. 貸出金のうち、期間の定めのないもの7,914,334百万円は含めておりません。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	74,004,528	4,094,177	365,131	251,172
譲渡性預金	7,039,081	35,838	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,119,557	—	—	—
売現先勘定	1,120,860	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,313,334	—	—	—
コマニシャル・ペーパー	310,787	—	—	—
借入金	3,330,264	415,901	136,506	148,242
外国為替	192,299	—	—	—
短期社債	381,700	—	—	—
社債	305,402	1,159,435	1,466,594	408,790
信託勘定借	159,554	—	—	—
合計	93,277,369	5,705,352	1,968,232	808,205

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在		
退職給付債務 (A)		△ 902,940
年金資産 (B)		878,971
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		△ 23,968
未認識数理計算上の差異 (D)		225,932
未認識過去勤務債務 (E)		△ 15,290
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)		186,672
前払年金費用 (G)		205,931
退職給付引当金 (F) - (G)		△ 19,259

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

平成21年度	
勤務費用	18,735
利息費用	21,814
期待運用収益	△ 23,813
数理計算上の差異の費用処理額	60,106
過去勤務債務の費用処理額	△ 11,140
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,766
退職給付費用	69,468

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成22年3月31日現在

(1) 割引率	1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である関西アーバン銀行

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数^(注)

(単位：株)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	112,000	158,000	228,000	329,000	451,000	162,000	115,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	8,000	20,000	6,000	—	—	—	—
失効	—	—	—	4,000	—	—	—
未行使残	104,000	138,000	222,000	325,000	451,000	162,000	115,000

(単位：株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
前連結会計年度末	174,000	112,000	289,000	—
付与	—	—	—	350,000
失効	—	—	—	—
権利確定	174,000	112,000	—	—
未確定残	—	—	289,000	350,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	174,000	112,000	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	174,000	112,000	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格	155	131	179	202	313	490	490
行使時平均株価	200	163	200	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—	138	138

(単位：円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	461	461	302	193
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	96	96	37	51

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成21年6月26日
株価変動性 ^{(注)1}	49.10%
予想残存期間 ^{(注)2}	5年
予想配当 ^{(注)3}	3円/株
無リスク利子率 ^{(注)4}	0.70%

(注) 1. 5年間(平成16年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	476,015
有価証券償却	273,421
貸倒引当金	405,575
貸出金償却	140,559
その他有価証券評価差額金	31,976
退職給付引当金	63,735
繰延ヘッジ損益	26,262
減価償却費	11,795
その他	204,793
繰延税金資産小計	1,634,135
評価性引当額	△712,670
繰延税金資産合計	921,465
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△154,991
レバレッジドリース	△28,392
退職給付信託設定益	△42,261
退職給付信託返還有価証券	△13,956
子会社の留保利益金	△3,388
その他	△25,262
繰延税金負債合計	△268,252
繰延税金資産の純額	653,212

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当行の法定実効税率	40.63
(調整)	
評価性引当額	△13.76
受取配当金益金不算入	△1.26
その他	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.88

(企業結合等関係)

(パーチェス法適用関係)

子銀行の合併

当行の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)は、平成22年3月1日に株式会社びわこ銀行(以下、「びわこ銀行」)と合併いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

びわこ銀行(事業の内容：銀行業)

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行とびわこ銀行は、地域金融機関としてさらに安定した金融機能を発揮するために、関西エリアトップクラスの経営体力と関西全域にわたる営業基盤を有する広域地銀の実現を目指し合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西アーバン銀行を存続会社とする吸収合併方式(合併会社の商号：株式会社関西アーバン銀行)

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友銀行

(6) 取得した議決権比率

49%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

関西アーバン銀行の交付普通株式の当行持分相当額	6,333百万円
関西アーバン銀行の交付優先株式の当行持分相当額	40,000百万円
取得原価	46,333百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

①普通株式 関西アーバン銀行1：びわこ銀行0.75

②優先株式(第一回甲種優先株式)関西アーバン銀行1：びわこ銀行1

③優先株式(第二回甲種優先株式)関西アーバン銀行1：びわこ銀行1

(2) 合併比率の算定方法

公正を期すため、関西アーバン銀行は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして起用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合併比率(普通株式)の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・デシリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両行の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合併比率(普通株式)について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。

なお、びわこ銀行が発行する第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式については、普通株式と異なり市場価格が存在しないため、普通株式の合併比率を考慮したうえで、関西アーバン銀行が対価として新たに発行する優先株式において、実質的に同一の条件を定めることといたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

①交付株式数

関西アーバン銀行の普通株式	103,532,913株
関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	27,500,000株
関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	23,125,000株

②評価額

関西アーバン銀行の普通株式	12,803百万円
関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	19,025百万円
関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	16,500百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん 9,749百万円
- (2) 発生原因
取得原価及びわこ銀行に係る当行持分相当額との差額をのれんとして処理しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
- | | |
|--------|--------------|
| 資産合計 | 1,113,801百万円 |
| うち貸出金 | 795,445百万円 |
| うち有価証券 | 89,968百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|--------------|
| 負債合計 | 1,078,769百万円 |
| うち預金 | 1,033,256百万円 |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額
- | | |
|-------|-----------|
| 経常収益 | 25,832百万円 |
| 経常利益 | 765百万円 |
| 当期純利益 | 160百万円 |
- (注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
わこ銀行の平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。
また、上記情報につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	49,036.12
1株当たり当期純利益金額	4,240.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,236.01

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	332,497百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	6,195百万円 (6,195百万円)
普通株式に係る当期純利益	326,302百万円
普通株式の期中平均株式数	76,954千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	△322百万円 (△322百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	6,894,564百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式) (うち優先配当額) (うち新株予約権) (うち少数株主持分)	1,684,555百万円 (210,003百万円) (3,097百万円) (81百万円) (1,471,373百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,210,008百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	106,248千株

有価証券関係 (平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

有価証券の範囲

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△2,896	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,551,114	2,600,336	49,221
	地方債	151,580	154,660	3,079
	社債	239,417	246,457	7,039
	その他	2,195	2,199	4
	小計	2,944,308	3,003,653	59,344
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	320,098	319,472	△626
	地方債	2,700	2,697	△2
	社債	411	410	△1
	その他	15,121	15,017	△104
	小計	338,331	337,596	△734
合計		3,282,639	3,341,250	58,610

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,570,589	1,045,269	525,320
	債券	13,851,536	13,721,163	130,373
	国債	10,769,980	10,707,770	62,209
	地方債	196,170	194,047	2,123
	社債	2,885,386	2,819,345	66,040
	その他	2,472,626	2,370,906	101,720
	小計	17,894,753	17,137,339	757,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	809,960	963,754	△153,794
	債券	3,575,904	3,584,067	△8,163
	国債	3,097,128	3,099,871	△2,743
	地方債	72,197	72,313	△116
	社債	406,578	411,881	△5,302
	その他	2,535,968	2,607,980	△72,011
	小計	6,921,833	7,155,802	△233,968
合計		24,816,586	24,293,141	523,444

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	277,906
その他	335,318
合計	613,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	107,133	50,898	△3,443
債券	20,059,746	35,396	△6,154
国債	19,422,804	32,937	△5,915
地方債	196,472	634	△103
社債	440,470	1,825	△136
その他	12,185,215	61,871	△24,365
合計	32,352,097	148,166	△33,963

(6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は18,255百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、正常先
時価が取得原価に比べて下落
時価が取得原価に比べて30%以上下落
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

有価証券の範囲

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	756,232	450

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△504	—	504
合計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	2,003,408	1,983,887	△19,521	276,439	295,961
債券	13,997,835	13,995,009	△2,826	21,534	24,360
国債	13,158,927	13,160,409	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社債	596,488	592,223	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,038	6,010,627	△37,410	47,917	85,328
合計	22,049,282	21,989,523	△59,758	345,892	405,650

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は151,214百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	34,589,372	158,215	75,992

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末
満期保有目的の債券 売掛債権信託受益権等	9,996
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 非上場外国証券 その他	323,821 2,893,861 799,030 532,415

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,413,355	11,891,063	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,249	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	579,103	2,282,272	780,064	236,853
その他	1,070,240	4,251,733	788,446	608,588
合計	4,483,596	16,142,796	2,775,929	2,268,083

金銭の信託関係

(平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	13	

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上 額が取得原 価を超える もの	
				うち連結貸借 対照表計上 額が取得原 価を超えないもの	うち連結貸借 対照表計上 額が取得原 価を超えないもの
その他の 金銭の信託	17,250	17,188	62	157	△95

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の 金銭の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末
評価差額	523,184
その他有価証券	523,122
その他の金銭の信託	62
(△)繰延税金負債	144,539
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	378,645
(△)少数株主持分相当額	959
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△229
その他有価証券評価差額金	377,456

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末
評価差額	△60,626
その他有価証券	△60,364
その他の金銭の信託	△262
(△)繰延税金負債	3,638
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△64,265
(△)少数株主持分相当額	△5,656
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,539
その他有価証券評価差額金	△60,148

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,455,094	1,429,658	△26,886	△26,886
	買建	32,231,909	1,234,295	30,344	30,344
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,246,604	907,098	△340	△340
	金利スワップ	364,973,058	264,226,831	125,966	125,966
	受取固定・支払変動	168,753,817	124,132,310	4,254,072	4,254,072
	受取変動・支払固定	170,326,998	122,682,985	△4,118,551	△4,118,551
	受取変動・支払変動	25,798,196	17,317,488	△6,016	△6,016
	金利スワップション				
	売建	2,691,761	1,954,642	△59,016	△59,016
	買建	2,467,679	2,051,889	64,750	64,750
	キャップ				
	売建	24,121,287	7,413,055	△13,228	△13,228
	買建	11,007,401	3,766,465	7,726	7,726
	フロアー				
	売建	1,761,137	659,758	△18,523	△18,523
買建	10,689,965	2,103,435	11,058	11,058	
その他					
売建	732,102	342,078	△23,327	△23,327	
買建	2,526,134	1,235,256	81,184	81,184	
合計			179,707	179,707	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,940,270	15,000,880	△197,946	△37,489
	通貨スワップション				
	売建	812,380	787,350	△14,820	△14,820
	買建	962,113	861,923	30,552	30,552
	為替予約	34,505,053	3,923,138	116,147	116,147
	通貨オプション				
	売建	3,855,995	2,479,933	△313,707	△313,707
	買建	3,850,518	2,378,255	388,407	388,407
	その他				
	売建	51	—	1	1
買建	42	—	0	0	
合計			8,635	169,092	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	57,422	—	△1,416	△1,416
	買建	35,779	—	955	955
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	226,398	152,641	△45,488	△45,488
	買建	233,424	225,474	45,680	45,680
	その他				
	売建	114	—	△0	△0
	買建	294	—	16	16
合計				△253	△253

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,318,494	—	5,784	5,784
	買建	1,226,083	—	△6,680	△6,680
	債券先物オプション				
	売建	8,652	—	5	5
	買建	209,652	—	256	256
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	42,092	39,082	919	919
	債券店頭オプション				
	売建	270,000	—	△247	△247
	買建	270,000	—	262	262
合計				300	300

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	11,998	—	△160	△160
	買建	12,235	—	154	154
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	213,634	199,442	△48,721	△48,721
	変動価格受取・固定価格支払	172,127	159,140	101,006	101,006
	変動価格受取・変動価格支払	7	7	0	0
	商品オプション				
	売建	22,674	16,019	△198	△198
	買建	25,623	16,355	1,821	1,821
合計			53,902	53,902	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,174,089	1,079,228	△73,555	△73,555
	買建	1,362,339	1,078,463	76,421	76,421
合計			2,865	2,865	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		687,343	372,196	△126
	買建		15,799,182	—	1,862
	金利スワップ		33,456,148	27,555,761	26,163
	受取固定・支払変動		22,949,812	18,482,089	321,049
	受取変動・支払固定		10,446,501	9,043,838	△296,165
	受取変動・支払変動		59,833	29,833	1,278
	金利スワップション				
	売建		470,930	460,558	△605
	買建		751	—	△1
キャップ	売建		—	—	—
	買建		600	—	0
フロアー	売建		171	—	△0
	買建		7,850	7,850	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)	72,655	69,368	△4,662
	受取変動・支払固定		72,655	69,368	△4,662
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	9,051,051	9,039,802	(注)3
	受取変動・支払固定		9,051,051	9,039,802	
合計				22,628	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は金融商品関係の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外貨預貯	2,058,317	1,849,783	163,796
	為替予約		10,146	—	112
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	19,785	—	△301
為替予約等の振当処理	為替予約	預金	124,361	—	(注)3
合計					163,607

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金等と一体として処理されているため、その時価は金融商品関係の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		9,534	9,534	△276
合計					△276

- (注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。連結子会社のうち、スワップハウス等の在外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力に最適なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るといふ、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当行ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットリング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,636,094	1,254,229	△41,578	△41,578
	買建	19,571,966	1,557,621	51,493	51,493
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,742,690	97,966	114	114
	金利スワップ	395,948,943	283,809,494	207,729	207,729
	受取固定・支払変動	186,295,438	135,517,151	4,508,393	4,508,393
	受取変動・支払固定	186,981,373	132,487,292	△4,300,450	△4,300,450
	受取変動・支払変動	22,579,384	15,712,303	4,399	4,399
	金利スワップション				
	売建	2,690,323	1,789,900	△65,983	△65,983
	買建	2,802,501	2,143,328	65,627	65,627
	キャップ				
	売建	27,834,072	12,451,630	△5,342	△5,342
	買建	13,867,378	6,122,525	3,263	3,263
	フロアー				
	売建	3,351,169	1,816,123	△21,272	△21,272
買建	5,116,400	2,810,008	8,036	8,036	
その他					
売建	1,177,521	575,022	△32,707	△32,707	
買建	3,454,028	2,000,040	100,656	100,656	
合計			270,036	270,036	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,338,897	14,914,427	△138,178	△106,914
	通貨スワップション				
	売建	863,862	863,862	△13,907	△13,907
	買建	964,627	955,373	30,040	30,040
	為替予約	44,236,897	4,431,723	108,351	108,351
	通貨オプション				
売建	4,448,659	2,475,706	△269,220	△269,220	
買建	4,356,557	2,411,169	303,847	303,847	
合計			20,933	52,196	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,158	—	△632	△632
	買建	14,432	—	636	636
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,238	145,209	△63,785	△63,785
	買建	219,238	145,209	63,785	63,785
合計			3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	974,483	—	△9,163	△9,163
	買建	964,680	—	8,639	8,639
	債券先物オプション				
	売建	15,000	—	1	1
買建	—	—	—	—	
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	44,076	44,059	561	561
	債券店頭オプション				
	売建	450,000	—	—	—
買建	450,000	—	1	1	
合計			40	40	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
買建	156	—	25	25	
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	295,434	246,531	37,408	37,408
	変動価格受取・固定価格支払	243,608	194,760	27,707	27,707
	商品オプション				
	売建	14,335	11,786	△779	△779
	買建	39,276	33,637	2,015	2,015
合計			66,376	66,376	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,179,621	1,167,801	△209,630	△209,630
	買建	1,325,430	1,308,288	229,275	229,275
合計			19,644	19,644	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	平成21年度				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,303,687	276,246	2,579,933	—	2,579,933
(2) セグメント間の内部経常収益	25,765	178,518	204,284	(204,284)	—
計	2,329,453	454,765	2,784,218	(204,284)	2,579,933
経常費用	1,878,260	343,371	2,221,631	(199,479)	2,022,152
経常利益	451,192	111,393	562,586	(4,805)	557,781
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	111,736,693	11,668,623	123,405,317	(3,363,948)	120,041,369
減価償却費	78,608	10,498	89,107	—	89,107
減損損失	11,396	365	11,762	—	11,762
資本的支出	108,434	10,790	119,224	—	119,224

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) その他事業.....リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常費用」は「銀行業」について19,251百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について19,251百万円増加しております。また、「資産」は「銀行業」について59,270百万円増加し、「その他事業」について1,562百万円減少しております。

平成20年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	平成20年度				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,802,285	187,322	2,989,608	—	2,989,608
(2) セグメント間の内部経常収益	40,141	224,302	264,443	(264,443)	—
計	2,842,427	411,624	3,254,052	(264,443)	2,989,608
経常費用	2,812,466	326,896	3,139,363	(209,040)	2,930,322
経常利益	29,960	84,728	114,688	(55,403)	59,285
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	114,579,062	5,803,266	120,382,329	(4,532,944)	115,849,385
減価償却費	70,803	4,464	75,267	—	75,267
減損損失	6,541	—	6,541	—	6,541
資本的支出	124,546	3,707	128,254	—	128,254

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) その他事業.....リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「その他事業」について8,703百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について22百万円増加し、「その他事業」について8,762百万円減少しております。また、「資産」は「銀行業」について7,447百万円、「その他事業」について2,552百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	平成21年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,162,413	171,711	123,619	122,188	2,579,933	—	2,579,933
(2) セグメント間の内部経常収益	25,068	97,935	2,687	2,872	128,563	(128,563)	—
計	2,187,482	269,647	126,307	125,060	2,708,497	(128,563)	2,579,933
経常費用	1,835,516	137,909	112,510	64,985	2,150,921	(128,769)	2,022,152
経常利益	351,965	131,737	13,796	60,075	557,575	205	557,781
II 資産	104,504,637	7,755,244	4,910,222	5,541,402	122,711,507	(2,670,138)	120,041,369

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、「経常費用」は「日本」について19,251百万円減少したこと、「経常利益」は「日本」について19,251百万円増加しております。また、「資産」は「日本」について57,753百万円、「欧州・中近東」について341百万円、「アジア・オセアニア」について181百万円増加、「米州」について567百万円減少しております。

平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	平成20年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,331,170	225,575	245,907	186,954	2,989,608	—	2,989,608
(2) セグメント間の内部経常収益	128,914	95,127	6,984	20,377	251,405	(251,405)	—
計	2,460,085	320,703	252,891	207,332	3,241,013	(251,405)	2,989,608
経常費用	2,478,563	276,126	255,987	165,129	3,175,807	(245,484)	2,930,322
経常利益(△は経常損失)	△18,477	44,577	△3,095	42,202	65,206	(5,921)	59,285
II 資産	98,745,720	9,967,201	5,528,452	5,069,895	119,311,269	(3,461,884)	115,849,385

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について8,759百万円減少し、「経常費用」は「日本」について8,795百万円減少しております。また、「資産」は「日本」について10,000百万円増加しております。

(3) 海外経常収益

(単位: 百万円)

	平成20年度	平成21年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
海外経常収益	658,437	417,520
連結経常収益	2,989,608	2,579,933
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	22.0%	16.2%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。